

会報 SHINSHIYOU



## 神私幼

平成26年3月1日

第187号

(昭和29年7月10日創刊)

発行：公益社団法人神奈川県私立幼稚園連合会  
 発行人：会長 渡邊 真一  
 編集人：神私幼総務部(広報室)  
 発行：年4回(6月・9月・12月・3月)  
 発行部数：1700部

<http://www.shinshiyou.com>〒221-0055 横浜市神奈川区大野町1-25 横浜ポートサイドプレイス509 アネックス5F  
 TEL. 045 (440) 3210 FAX. 045 (440) 3209

## INDEX

2 会長挨拶

## 県連の二年間を振り返って

●幼稚園連合会会长 渡邊 真一

3 事業部長・室長のことば

総務部長／振興部長／研修事業部長／研究部長／  
經營管理部長／財務室長／広報室長

6 12協会長に聞く

## 2年間を振り返って

公益社団法人横浜市幼稚園協会／公益社団法人川崎市幼稚園協会／  
横須賀市私立幼稚園協会／特定非営利活動法人藤沢市私立幼稚園協会／  
鎌倉私立幼稚園協会／茅ヶ崎市私立幼稚園協会／湘央地区私立幼稚園協会／  
小田原私立幼稚園協会／相和私立幼稚園協会／一般社団法人相模原市幼稚園協会／  
逗葉私立幼稚園協会／厚木地区私立幼稚園協会

10

## 研修事業部・研究部活動報告

連続研修会「園内研修」報告  
公開保育コーディネーター養成講座を終えて

11

## 平成26年度私学振興費の概要について

法律相談事業報告とお知らせ  
平成25年度教育相談事業報告

12

## 研修会報告

平成25年度教育経営研修会報告

平成25年度後継者育成研修会報告

# 県連の二年間を振り返つて



県連合会会長 渡邊眞一

間もなく平成二十四・二十五年度の役員任期の満了を迎える。振り返ると今期は、公益法人制度改革への対応と県連組織の見直し、関東地区教員研修神奈川大会の開催、そして国の「子ども・子育て関連三法」への対応と、三つの大きな課題を中心に関連会が一つになつて事業展開に取り組んできました。

以下、この二年間を振り返つてみます。

## 一、公益社団となる

平成十八年に公益法人制度改革が提唱されて以来、連合会が公益性の高い事業展開を核とした団体にうまれかわろうと、公益法人制度改革対策検討委員会を設置し、小澤副会長を中心に精力的な検討会議を重ね、平成二十五年三月、当局から正式な承認をいただきました。

国の方針とはいえ先輩のご苦労と先見性のなかで生まれた「社団法人」の歴史に幕を閉じることに一抹のさびし

さを覚えるとともに、次世代に連合会の歴史をバトンタッチできたかな…と、万感の思いを込めてお礼を申し上げるところです。運営課題は山積ですが、はじめの一歩を大切に次期役員の皆さんにがんばってほしいと念じます。

## 二、国と県当局の動き

政権交代という歴史的な出来事がありましたが、そのなかにあって「児童教育の無償化」と「子ども・子育て関連三法」は、今までにない変革でした。

一方県当局は、平成二十五年度に本府機関再編をし、幼保の窓口の一本化のために県民局次世代育成部を設け、「次世代育成課」と「私学振興課（学事振興課からの名称変更）」の体制となりました。またこの二年間の私学振興費は、他校種が前年度比を下回るなか、私立幼稚園は前年比微微増と、厳しい県財源のなかでのご配慮でした。来年度以降もよろしくお願ひしたいと念ずるところです。

結びに今期は連合会が公益法人に組織替えたこと、そして国が「子ども・子育て関連三法」を法律として定めたことから、今後の幼稚園教育の在り方と方向が問われる、いわば大きな転換期に直面した二年間であつたと振り返るところです。加盟園の先生方をはじめとして、協会長、理事、運営委員、各部の先生方、そして私を支えてくれました副会長、各部・室・次長、そして事務局員の皆さんに感謝を申し上げ、今期のまとめとさせていただきます。

## 事業部長・室長のことば

### 新たなスタート



総務部長 安西透

前部長の「総務は事務屋に徹すべし」という言葉を目標にこの二年間努めてまいりましたが、二年間を振り返つて改めて総務部長の責務の重さを感じました。総務部の先生方には二年間本当に助けていただきました。心より感謝いたします。

一年目前半は、前年度から計画が進められていた、関東地区教員研修神奈川大会の八月開催に向け、準備から大會当日まで忙しい日々でした。県内の教職員の先生方今までご協力いただき、沢山の園長・設置者の先生方をはじめ、

### 振興部活動ごありがとうございました



振興部長 武藤保之

「子ども・子育て関連三法」が成立し早二年近くになり、具体的な内容が

無事に開催できることは本当に嬉しく感じました。後半は、平成二十五年四月の公益法人設立に向けた準備を事務局と一体となって進めてきました。

二年目の平成二十五年は、公益法人として新たにスタートした連合会と、四月から西山氏が新局長に就任した事務局との二つの新しいスタートが重なりましたが、連合会の運営や事務局内の仕事をスムーズに進めることができるようにしてきました。

子ども・子育て新システムがスタートすると県の連合会としての立場が変わっていくことが予想されます。この変革は今まで経験したことのない大きなものとなるでしょうが、新たな役員の先生方の力を結集して乗り切つてほしいと思います。

### 2年間の研修事業を振り返つて



研修事業部長 岩本勉

平成二十四年度から研究部と研修事業部に分かれて、それぞれの事業を担当することになりました。

今、まさに幼稚園教育のレー・ゾン・デートルが問われています。各園が日々の実践に即した園内研修を積み重ね、その教育力を高めていくことが必要です。日々、子どもに寄り添い、子どもとの生活を紡いでいくなかで、保育者は子どもたちからたくさんのこと学び、保育者自身もまた成長していく存在であります。保育者には目の前の子ども理解と指導の手立てを深めていくことが、常に求められています。

研修事業部の役割はそうした保育者のサポートとなることだと考えています。上原文先生の「統合保育基礎講座」には毎年、多くの先生方が受講されています。教員免許状更新講習は開講する大学が減少するなか、できるだけ多くの受講機会を用意することを主

さて平成二十七年度からはじまる子育て支援制度認定こども園制度)は、平成の大改革であり、明治九年以來の長い幼稚園教育の歴史からの大転換となりそうです。県当局も制度改革の窓口に「次世代育成部次世代育成課」を設け、平成二十五年九月から「子ども・子育て会議」を発足させ、県内市町村事業の推進をはかる役割を担つています。平成二十六年六月頃には国が示す認定子ども園を目指すのか否かという選択が求められます。これから先の自園の在り方の選択でもあります。

一方県当局は、平成二十五年度に本府機関再編をし、幼保の窓口の一本化のために県民局次世代育成部を設け、「次世代育成課」と「私学振興課(学事振興課からの名称変更)」の体制となりました。またこの二年間の私学振興費は、他校種が前年度比を下回るなか、私立幼稚園は前年比微微増と、厳しい県財源のなかでのご配慮でした。来年度以降もよろしくお願ひしたいと念ずるところです。

またこの二年間の私学振興費は、他校種が前年度比を下回るなか、私立幼稚園は前年比微微増と、厳しい県財源のなかでのご配慮でした。来年度以降もよろしくお願ひしたいと念ずるところです。

結びに今期は連合会が公益法人に組織替えたこと、そして国が「子ども・子育て関連三法」を法律として定めたことから、今後の幼稚園教育の在り方と方向が問われる、いわば大きな転換期に直面した二年間であつたと振り返るところです。加盟園の先生方をはじめとして、協会長、理事、運営委員、各部の先生方、そして私を支えてくれました副会長、各部・室・次長、そして事務局員の皆さんに感謝を申し上げ、今期のまとめとさせていただきます。

眼に取り組みました。平成二十五年度には従来の県連、横浜、川崎、相模原の各協会に加え、湘央地区でも開催されました。自園の保育を振り返り、園内研修の活性化を図る講座も多く取り入れました。刑部育子先生、岡健先生の講習会はワークショップ形式で行いましたが、参加された先生方は積極的に課題に取り組んでいました。

これらの幼稚園教育のさらなる発展は教師一人一人の資質向上に向けた取り組みにかかっています。皆さんのが理解と積極的な講習会への参加を切にお願いいたします。

最後に、大澤研修事業部担当副会長はじめ、山田次長、三〇名の部員の先生方の熱意とご尽力に心より感謝申し上げます。

力いただいた、部員各位に感謝申し上げると共に、来年度もより充実した経営管理部となるよう、設置者園長先生方にお願いいたします。

公益法人会計による財務処理も徐々に軌道に乗ってきました。予算・決算等にかかる財務諸表の整理も進み、分かりやすく表現するよう、合理化の努力を続けています。

会館取得目的の協力金は返済方法を変更して、早期に返済することが承認され、この二年間で全額を協力二団体へ返済することができました。

今後も家賃収入は毎年約一〇〇〇万円計上されていきます。また、これまで協力金返済積立金として計上されて

## 財務室 収支のバランスを適正に



財務室長  
渡井和佳

## 広報室 広報室活動を振り返って



広報室長  
川崎永

## 教育相談事業の二年間を振り返って



教育相談員  
鈴木敦子  
(臨床発達心理士)

県大会という大きな事業が行われ、部員はじめ関係して頂いた先生方には大変ご苦労をお掛けしました。また、例年の基本となる事業として県下十二協会の研究・研修活動の支援をしながら、県連研究部独自の活動として研究特別委員会A部会「児童理解」、B部会「環境」や若手後継者のための保育勉強会等を行ってきました。さらに、県主催の新規採用教員研修会、教育課程理解推進事業等の対外的な研究・研修事業や全日の児童教育実践学会等の対外的な研究・研修事業に積極的に参加協力してきました。

八年間、研究部の部長をさせていただき振り返つてみると、あらためて保育現場の最前線に立つ先生方にとって研究・研修がもたらす意味や役割の大さを実感しています。ご参加の先生方には遠方からおこし頂いたり、夜に掛けた研究会や土曜日の研修だったり、その参加意欲や熱心な姿勢いつも頭が下がる思いでした。つくづく研究会・研修会は、保育の専門的な能力を向上させる以上に「保育する心を磨き高める場」でもあると感じます。そこで何よりも大切だと感じるのは、講師の先生はじめスタッフの先生方が発する、保育や研究・研修に対する熱意や真摯な姿勢で、それに参加の先生方も刺激され振り動かされ、あこがれの気持ちが湧いてくるのだと思います。

きた予算が不要となり、支出は減少します。財務状況の安定は望ましいことではありますが、新たに不安な要素も出てきました。次年度、加盟園に在園する園児数が大幅に減少する分かっています。少子化の問題だけでなく、他にも要因があると思われますが、今後同じような園児減少が続くとすれば、収入減は明らかで、何らかの効果的な対策を検討しなければなりません。収支のバランスが取れてはじめて健全な公益法人としての県連合会の活動が維持できるということを改めて感じています。

この二年間を通して、平成二十七年四月施行の「子ども・子育て支援新制度」に関連するこれまでの動きを各先生の協力によりお知らせすることが

教員研修神奈川大会と五年に一度の全教員研修会と五年に一度の全

## 研究部 研究・研修とは “保育する心を磨き高める場”



研究部長  
亀ヶ谷忠宏

県大会という大きな事業が行われ、部員はじめ関係して頂いた先生方には大変ご苦労をお掛けしました。また、例年の基本となる事業として県下十二協会の研究・研修活動の支援をしながら、県連研究部独自の活動として研究特別委員会A部会「児童理解」、B部会「環境」や若手後継者のための保育勉強会等を行ってきました。さらに、県主催の新規採用教員研修会、教育課程理解推進事業等の対外的な研究・研修事業に積極的に参加協力してきました。

八年間、研究部の部長をさせていただき振り返つてみると、あらためて保育現場の最前線に立つ先生方にとって研究・研修がもたらす意味や役割の大さを実感しています。ご参加の先生方には遠方からおこし頂いたり、夜に掛けた研究会や土曜日の研修だったり、その参加意欲や熱心な姿勢いつも頭が下がる思いでした。つくづく研究会・研修会は、保育の専門的な能力を向上させる以上に「保育する心を磨き高める場」でもあると感じます。そこで何よりも大切だと感じるのは、講師の先生はじめスタッフの先生方が発する、保育や研究・研修に対する熱意や真摯な姿勢で、それに参加の先生方も刺激され振り動かされ、あこがれの気持ちが湧いてくるのだと思います。

この二年間の間に立て続けに関東地区教員研修会と五年に一度の全

## 経営管理部 経営管理部の活動を振り返って



経営管理部長  
山本安雄

今年度も経営管理部の主な活動は、就職相談会と後継者講座の二点だけでした。就職相談会は七月に行い、例年より多い参加者がいて、僅かではありますかもしだれないが、私立幼稚園への就職希望者の意識の改革に役立ったのではないかと思つてます。その後、二月

この二年間を通して、平成二十七年四月施行の「子ども・子育て支援新制度」に関連するこれまでの動きを各先生の協力によりお知らせすることが

りがとうございました。また、広報室活動を通して室員の先生方の県連発展に対する真摯な姿勢に触れることができたことも大きな収穫となりました。改めて感謝いたします。

さて、この会報の基本的な方針は、県連加盟園と関連団体の方々にできるだけその方針や活動内容を具体的に伝えること、そして各地区協会の考え方や動きをお知らせしながら、情報の共有化を図ることにあり、年四回の発行を行つています。

この二年間を通して、平成二十七年四月施行の「子ども・子育て支援新制度」に関連するこれまでの動きを各先生の協力によりお知らせすることが

りがとうございました。また、広報室活動を通して室員の先生方の県連発展に対する真摯な姿勢に触れることができたことも大きな収穫となりました。改めて感謝いたします。

さて、この会報の基本的な方針は、県連加盟園と関連団体の方々にできるだけその方針や活動内容を具体的に伝えること、そして各地区協会の考え方や動きをお知らせしながら、情報の共有化を図ることにあり、年四回の発行を行つています。

この二年間を通して、平成二十七年四月施行の「子ども・子育て支援新制度」に関連するこれまでの動きを各先生の協力によりお知らせすることが

りがとうございました。また、広報室活動を通して室員の先生方の県連発展に対する真摯な姿勢に触れることができたことも大きな収穫となりました。改めて感謝いたします。

さて、この会報の基本的な方針は、県連加盟園と関連団体の方々にできるだけその方針や活動内容を具体的に伝えること、そして各地区協会の考え方や動きをお知らせしながら、情報の共有化を図ることにあり、年四回の発行を行つています。

この二年間を通して、平成二十七年四月施行の「子ども・子育て支援新制度」に関連するこれまでの動きを各先生の協力によりお知らせすることが

りがとうございました。また、広報室活動を通して室員の先生方の県連発展に対する真摯な姿勢に触れることができたことも大きな収穫となりました。改めて感謝いたします。

さて、この会報の基本的な方針は、県連加盟園と関連団体の方々にできるだけその方針や活動内容を具体的に伝えること、そして各地区協会の考え方や動きをお知らせしながら、情報の共有化を図ることにあり、年四回の発行を行つています。

この二年間を通して、平成二十七年四月施行の「子ども・子育て支援新制度」に関連するこれまでの動きを各先生の協力によりお知らせすることが

りがとうございました。また、広報室活動を通して室員の先生方の県連発展に対する真摯な姿勢に触れることができたことも大きな収穫となりました。改めて感謝いたします。

さて、この会報の基本的な方針は、県連加盟園と関連団体の方々にできるだけその方針や活動内容を具体的に伝えること、そして各地区協会の考え方や動きをお知らせながら、情報の共有化を図ることにあり、年四回の発行を行つています。

この二年間を通して、平成二十七年四月施行の「子ども・子育て支援新制度」に関連するこれまでの動きを各先生の協力によりお知らせすることが

りがとうございました。また、広報室活動を通して室員の先生方の県連発展に対する真摯な姿勢に触れることができた





12協会長に聞く2年間を振り返って

新制度につきましては、色々な情報を発信し参考にしていただいています。次に園児減少です。昨年十一月一日時点では、二十六年四月の予想在園児数が前年度と比べ四六〇名減少していたのです。これは一園当たり約十一名減少するということです。待機児童対策のもとに保育所が次々とでき、多くの幼児がそちらに向かっているようです。この事態が今後も続けば私幼の存続にも関わってくるのです。ピンチです。こんな時こそ各園が理事長・園長を中心に教職員全員で幼稚園経営を考えて欲しいのです。そして目標を立てて実行してほしいのです。数年は

ピンチはチャンス

ことがあります。その年の世相を表す「今年の漢字」として“輪”が選ばれたことは記憶に新しいところです。

今年の新春テレビ番組で、二〇二〇年までにどんな世の中を目指すか！というテーマで、様々なジャンルの若者たちの座談会がありました。そこでの討論の柱は、オリンピックに浮かれた気分と経済成長戦略に偏りがちのやりとりばかりでした。“すべての女性が活躍できる社会をつくる”は安倍内閣の成長戦略の中核ですが、待機児童対策は決してその一翼を担うものであってはならないと思います。私達は今、きわめてタイトなスケジュール

ムワーク力を發揮し、地域の幼稚園教育の発展に寄与したいと願う昨今です。最後になりましたが、力不足の私を支えて下さった連合会の皆様に心から感謝いたします。

幼稚園協会を楽しもう

厚木地区  
私立幼稚園協会  
協会長 和田 貴樹

協会長として一期目の任期の二年間が間もなく終わろうとしています。当協会

幼稚園協会を楽しもう

題が中心であつたと思います。今、私立幼稚園にとつては大変な時期だと思います。決して運命共同体ではない幼稚園の集まりである幼稚園協会の存在意義については、様々な考え方あるとは思います。が、こうした時にしっかりと力を發揮する事も協会の大きな役割の一つであろうと思つています。やはりこうした時の為に、常日頃から充実した協会にしていく事が大切であるとも思います。まだまだ課題が山積していますが、これからも協会加盟園の園長・設置者の先生方の協力を得ながら協会の役割を果たしていきたいと思っています。

これからも協会一丸となつて物事に取り組んで行く所存であります。

かかると思いますが、やりきった時にチャレンスが訪れる気がします。教員の確保は大学への出前説明会や県連協会主催の詔

ルの中で幼稚園の方向性を決めなくてはならないため、皆が迷路にはまつた状況ではないでしょうか。こんな時こそ原点

では、協会長を二期務めるのが慣例です  
ので、ちょうど半分の任期を終える所で  
もでもあります。

地域方に

してまだ緑縁があり、また今度は  
残念ながら一園が脱会し、存続が危ぶま

社会性の不足とも実感しました。そこで二年目は、多少の経験の蓄積があり、自

揺れる

が、それを契機に個人の園という枠を超えて、幼稚園教育の意義、幼稚園のあるべき姿の意味を確かめ合うチャンスを得ました。子どもたちの笑顔、親の笑顔、教師の笑顔のために今できることから始め、「心を尽くして」いくことに価値があると信じ、茅ヶ崎協会は共に歩んでまいります。

また、日頃からの県連の代表の先生方のご尽力には、頭が下がる思いでいっぱいです。会長という役を与えられたからこそ、その姿に触ることができ、改めて感謝申し上げます。

今後ともご指導を賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

各一回生を個々に各々がお育ての要  
（ニーズ）が高い幼稚園と福祉的要素（ニーズ）  
（ニーズ）の高い保育所を一つに纏める「こじ  
も園」構想は当初から違和感を覚えま  
た。また、これに関わる法整備に至つて  
は迷走を繰り返し、複雑極まりない記述  
表現で理解に苦しみます。国家の根幹と  
を十分かけて検討する必要があるのでほ  
ないでしようか。現在、折角まとまりを  
みせている県連の各幼稚園の考え方や方  
向性がばらばらになり、迷いを見せてい  
る様子も感じられます。

平成二十七年度に向け、我々もしつか  
りと前を見据えて行動する必要があり  
教育の原点に立ち返り、子どもたちの幸

と強くなるのではなく、徐々にこのままな展開がみられるかわからない状況です。型はどのようになるうとも大切にしたいことは、各園の私学としての建学の精神だと思います。今、人として成長するための大切な時を助けている幼児教育をいかにしていくか。しかし、いつでも子どもたちを中心に置き、保護者のことも大切に考える必要性もあります。今後協会全体がどのような形にならうとも、つなに「子ども中心」にあたたかく見守りながら、小田原協会として、出会っている子ども・家族のために力を出し合って歩んで行きたいと思います。

まじか  
しかし  
貴方がまだ絶対に  
ござりません。各園でも、どの方向を選択  
したら良いか分からず迷っていますし、  
選択する道によつては担当行政が県から  
各市町村に変わる事になつてしまします。  
いつもお話をしているように、相和私立  
幼稚園協会は、四市一町（大和市、綾瀬  
市、座間市、海老名市、寒川町）の協会  
で、幼児教育に関する研究・研修、情報  
交換会等を開催していますが、今まで以  
上に四市一町と連携を深め協会の為に働  
かなければならず、大変難しい地域でも  
あります。

また退職基金財団と県幼稚園連合会の  
公益法人化の問題もありました。そして、  
日本私立幼稚園連合会では、私立幼稚園

多忙な四年間

10

まじか しかし 皆二が三た絶べて泣き  
ません。各園でも、どの方向を選択  
したら良いか分からず迷っていますし、  
選択する道によつては担当行政が県から  
各市町村に変わる事になつてしまします。  
いつもお話をしているように、相和私立  
幼稚園協会は、四市一町（大和市、綾瀬  
市、座間市、海老名市、寒川町）の協会  
で、幼児教育に関する研究・研修、情報  
交換会等を開催していますが、今まで以  
上に四市一町と連携を深め協会の為に勵  
かなければならず、大変難しい地域でも  
あります。

また退職基金財団と県幼稚園連合会の  
公益法人化の問題もありました。そして、  
日本私立幼稚園連合会では、私立幼稚園  
教育のより良い充実を求める、国政、行政  
分野に多様な支援・協力を要請していくた  
めに、この度の活動を行なう運びとなつ  
ました。

また、市のアンケートと並行して、幼稚園の児童養護施設二回サ「幼稚園」、「

強引に推し進めることに不快な思いを抱くのはムジナハシムジナハ。

能をし始めました。

幼稚園業界や保育園業界もこの先どのよ  
うに進むべきか、心配なところだ。

平成26年度当初予算(案)私学振興費の概要				(幼稚園関係抜粋)
事業	平成26年度	対前年比	幼稚園関係摘要	
経常費補助(一般)	(千円) 16,718,471	(%) 100.5	園児単価：国の基準単価 176,205円 県の割戻額 142,236円 前年度比較 1,795円増	
預かり保育推進費(特別)	716,210	104.0	補助対象園数の増(5時間以上) 151園←125園(26園増)	
地域開放推進費(特別)	188,400	107.2	補助対象園児数の増 297園←282園(15園増)	
私立幼稚園特別支援教育費補助	1,622,880	112.8	補助対象園児数 2,179人(205人増)	
私立学校施設耐震診断調査費補助(全学種)	15,000	50.7	耐震診断未実施建物の減 補助限度額 1,000千円(補助率2/3以内)	
私学団体助成費(全学種)	6,200	100.0	私学4団体の研修事業費等に助成	
その他の他(全学種)	1,012,220	154.3	認定こども園移行耐震化工事費補助 794,639千円 私立幼稚園緊急環境整備費補助 204,063千円	

平成26年度県予算「私学振興費」の概要について、二月十二日県庁本庁舎に全私学の担当者が集まり、県当局より予算案編成について、来年度は、かながわ未来創造予算『いのち』にござり、「成長戦略」と「財政健全化」を同時に加速との説明を受けました。命を守り、次世代の「子ども」を育む政策を加速する予算編成にあたり、緊迫した財源の中で幼稚園の当初予算是対前年比一〇〇・五%を確保する事が出来ました。その内容を見ますと、次世代を育む政策に基づき成長戦略に対しての予算編成を行い、預かり保育や地域開放園の増加に伴う予算増、さらに特別支援教育の子どもが増えている中で特別教育費補助が対前年比一一二・八%となり、まさに時代をなった感じがいたしました。

このような成果は県連合会だけでは成し得ないものであります。教育振興連盟や多くの応援してくれる議員の方々並びに県当局の皆さんに感謝申上げます。

### 平成25年度教育相談事業報告

平成25年度教育相談事業の相談実績をご報告いたします。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
電話	2	5	7	2	0	6	13	2	0	1	-	-	38
面談	2	3	3	4	0	3	1	2	1	0	-	-	19
出張	0	0	0	1	1	0	0	1	1	1	-	-	5
計	4	8	10	7	1	9	14	5	2	2	-	-	62

幼児教育全般 1件  
特別支援 1件  
いじめ 2件  
園児教育 3件  
通園 5件  
園生活 8件  
保護者 9件  
計 62件

相談の申し込み  
電話にて公益社団法人神奈川県私立幼稚園連合会事務局へ申しみください。  
**TEL 045-440-3210**

### 法律相談事業報告とお知らせ

県連の法律相談顧問契約事務所の名称、代表電話番号が変わりました。

**R&G横浜法律事務所**  
横浜市中区住吉町1-2(スカーフ会館3階)  
TEL.045-671-9654(専用) 045-671-9510(代表)  
県連担当窓口 西村 将樹 弁護士

#### ご挨拶

早春の候 皆様におかれましては、ますます健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、既にご承知のことと存じますが、当事務所では平成24年12月より、県連との間で法律顧問契約を締結し、法律相談を担当させていただいております。

当事務所には、現在総勢12名の弁護士が所属しておりますが、各弁護士の自由を尊重しつつ、事案の処理においては迅速かつ正確に対応すべく、知識・経験・ノウハウ等が共有されていることを前提に、必要に応じてチーム内で合議を行う等して組織力の強化を図っていることが特色の法律事務所です。

また、取り扱う業務としては、訴訟事件や交渉事件を中心にはあるものの、訴訟等を回避したい法人や団体等に対して、紛争を未然に回避するための方策について助言する等の予防法務にも力を入れています。

これまでにも各幼稚園からご相談をいただいておりますが、より法律相談を活用していただければと思いますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

	H24.12～25.3	H25.4～25.12	合計
相談内容	労務 2 経営 1 保護者 2 事故 1 その他 2	8 4 4 0 1	10 5 6 1 3
合計	8	17	25

平成26年度幼稚園関係摘要  
園児単価：国の基準単価 176,205円  
県の割戻額 142,236円  
前年度比較 1,795円増  
補助対象園数の増(5時間以上)  
151園←125園(26園増)  
補助対象園児数の増 297園←282園(15園増)  
補助対象園児数 2,179人(205人増)  
耐震診断未実施建物の減  
補助限度額 1,000千円(補助率2/3以内)  
耐震診断未実施建物の減  
補助限度額 1,000千円(補助率2/3以内)  
私学4団体の研修事業費等に助成

杉之子幼稚園 山崎和子 振興部長 武藤保之

平成26年度 私学振興費の概要について  
だわり、「成長戦略」と「財政健全化」を同時に加速との説明を受けました。命を守り、次世代の「子ども」を育む政策を加速する予算編成にあたり、緊迫した財源の中で幼稚園の当初予算是対前年比一〇〇・五%を確保する事が出来ました。その内容を見ますと、次世代を育む政策に基づき成長戦略に対しての予算編成を行い、預かり保育や地域開放園の増加に伴う予算増、さらに特別支援教育の子どもが増えている中で特別教育費補助が対前年比一一二・八%となり、まさに時代をなった感じがいたしました。

今、多くの園で同僚性や組織としての保育の質の向上を目指して園内研修への関心が高まっています。そこで、今年度も大妻女子大学教授、岡健先生を講師をお迎えして、一月十一日・十八日に連続講座を実施しました。一日目の講座では、初対面の人と和やかな雰囲気で活発な議論ができるよう擬似的に話し合いの「場」をつくるアクティビティ「偏愛マップ」をおこないました。学び合う土壤をつくり各園児単価：国の基準単価 176,205円  
県の割戻額 142,236円  
前年度比較 1,795円増  
補助対象園数の増(5時間以上)  
151園←125園(26園増)  
補助対象園児数の増 297園←282園(15園増)  
補助対象園児数 2,179人(205人増)  
耐震診断未実施建物の減  
補助限度額 1,000千円(補助率2/3以内)  
耐震診断未実施建物の減  
補助限度額 1,000千円(補助率2/3以内)  
私学4団体の研修事業費等に助成

杉之子幼稚園 山崎和子 振興部長 武藤保之

平成26年度 私学振興費の概要について  
だわり、「成長戦略」と「財政健全化」を同時に加速との説明を受けました。命を守り、次世代の「子ども」を育む政策を加速する予算編成にあたり、緊迫した財源の中で幼稚園の当初予算是対前年比一〇〇・五%を確保する事が出来ました。その内容を見ますと、次世代を育む政策に基づき成長戦略に対しての予算編成を行い、預かり保育や地域開放園の増加に伴う予算増、さらに特別支援教育の子どもが増えている中で特別教育費補助が対前年比一一二・八%となり、まさに時代をなった感じがいたしました。



## 子どもの観方に気づき保育を深める

連続研修会「園内研修」報告  
新大船幼稚園 澤井政巳

研修事業部



今、多くの園で同僚性や組織としての保育の質の向上を目指して園内研修への関心が高まっています。そこで、今年度も大妻女子大学教授、岡健先生を講師をお迎えして、一月十一日・十八日に連続講座を実施しました。一日目の講座では、初対面の人と和やかな雰囲気で活発な議論ができるよう擬似的に話し合いの「場」をつくるアクティビティ「偏愛マップ」をおこないました。学び合う土壤をつくり各園児単価：国の基準単価 176,205円  
県の割戻額 142,236円  
前年度比較 1,795円増  
補助対象園数の増(5時間以上)  
151園←125園(26園増)  
補助対象園児数の増 297園←282園(15園増)  
補助対象園児数 2,179人(205人増)  
耐震診断未実施建物の減  
補助限度額 1,000千円(補助率2/3以内)  
耐震診断未実施建物の減  
補助限度額 1,000千円(補助率2/3以内)  
私学4団体の研修事業費等に助成

杉之子幼稚園 山崎和子 振興部長 武藤保之

平成26年度 私学振興費の概要について  
だわり、「成長戦略」と「財政健全化」を同時に加速との説明を受けました。命を守り、次世代の「子ども」を育む政策を加速する予算編成にあたり、緊迫した財源の中で幼稚園の当初予算是対前年比一〇〇・五%を確保する事が出来ました。その内容を見ますと、次世代を育む政策に基づき成長戦略に対しての予算編成を行い、預かり保育や地域開放園の増加に伴う予算増、さらに特別支援教育の子どもが増えている中で特別教育費補助が対前年比一一二・八%となり、まさに時代をなった感じがいたしました。

今、多くの園で同僚性や組織としての保育の質の向上を目指して園内研修への関心が高まっています。そこで、今年度も大妻女子大学教授、岡健先生を講師をお迎えして、一月十一日・十八日に連続講座を実施しました。一日目の講座では、初対面の人と和やかな雰囲気で活発な議論ができるよう擬似的に話し合いの「場」をつくるアクティビティ「偏愛マップ」をおこないました。学び合う土壤をつくり各園児単価：国の基準単価 176,205円  
県の割戻額 142,236円  
前年度比較 1,795円増  
補助対象園数の増(5時間以上)  
151園←125園(26園増)  
補助対象園児数の増 297園←282園(15園増)  
補助対象園児数 2,179人(205人増)  
耐震診断未実施建物の減  
補助限度額 1,000千円(補助率2/3以内)  
耐震診断未実施建物の減  
補助限度額 1,000千円(補助率2/3以内)  
私学4団体の研修事業費等に助成

杉之子幼稚園 山崎和子 振興部長 武藤保之

平成26年度 私学振興費の概要について  
だわり、「成長戦略」と「財政健全化」を同時に加速との説明を受けました。命を守り、次世代の「子ども」を育む政策を加速する予算編成にあたり、緊迫した財源の中で幼稚園の当初予算是対前年比一〇〇・五%を確保する事が出来ました。その内容を見ますと、次世代を育む政策に基づき成長戦略に対しての予算編成を行い、預かり保育や地域開放園の増加に伴う予算増、さらに特別支援教育の子どもが増えている中で特別教育費補助が対前年比一一二・八%となり、まさに時代をなった感じがいたしました。

今、多くの園で同僚性や組織としての保育の質の向上を目指して園内研修への関心が高まっています。そこで、今年度も大妻女子大学教授、岡健先生を講師をお迎えして、一月十一日・十八日に連続講座を実施しました。一日目の講座では、初対面の人と和やかな雰囲気で活発な議論ができるよう擬似的に話し合いの「場」をつくるアクティビティ「偏愛マップ」をおこないました。学び合う土壤をつくり各園児単価：国の基準単価 176,205円  
県の割戻額 142,236円  
前年度比較 1,795円増  
補助対象園数の増(5時間以上)  
151園←125園(26園増)  
補助対象園児数の増 297園←282園(15園増)  
補助対象園児数 2,179人(205人増)  
耐震診断未実施建物の減  
補助限度額 1,000千円(補助率2/3以内)  
耐震診断未実施建物の減  
補助限度額 1,000千円(補助率2/3以内)  
私学4団体の研修事業費等に助成

杉之子幼稚園 山崎和子 振興部長 武藤保之

平成26年度 私学振興費の概要について  
だわり、「成長戦略」と「財政健全化」を同時に加速との説明を受けました。命を守り、次世代の「子ども」を育む政策を加速する予算編成にあたり、緊迫した財源の中で幼稚園の当初予算是対前年比一〇〇・五%を確保する事が出来ました。その内容を見ますと、次世代を育む政策に基づき成長戦略に対しての予算編成を行い、預かり保育や地域開放園の増加に伴う予算増、さらに特別支援教育の子どもが増えている中で特別教育費補助が対前年比一一二・八%となり、まさに時代をなった感じがいたしました。

今、多くの園で同僚性や組織としての保育の質の向上を目指して園内研修への関心が高まっています。そこで、今年度も大妻女子大学教授、岡健先生を講師をお迎えして、一月十一日・十八日に連続講座を実施しました。一日目の講座では、初対面の人と和やかな雰囲気で活発な議論ができるよう擬似的に話し合いの「場」をつくるアクティビティ「偏愛マップ」をおこないました。学び合う土壤をつくり各園児単価：国の基準単価 176,205円  
県の割戻額 142,236円  
前年度比較 1,795円増  
補助対象園数の増(5時間以上)  
151園←125園(26園増)  
補助対象園児数の増 297園←282園(15園増)  
補助対象園児数 2,179人(205人増)  
耐震診断未実施建物の減  
補助限度額 1,000千円(補助率2/3以内)  
耐震診断未実施建物の減  
補助限度額 1,000千円(補助率2/3以内)  
私学4団体の研修事業費等に助成

杉之子幼稚園 山崎和子 振興部長 武藤保之

平成26年度 私学振興費の概要について  
だわり、「成長戦略」と「財政健全化」を同時に加速との説明を受けました。命を守り、次世代の「子ども」を育む政策を加速する予算編成にあたり、緊迫した財源の中で幼稚園の当初予算是対前年比一〇〇・五%を確保する事が出来ました。その内容を見ますと、次世代を育む政策に基づき成長戦略に対しての予算編成を行い、預かり保育や地域開放園の増加に伴う予算増、さらに特別支援教育の子どもが増えている中で特別教育費補助が対前年比一一二・八%となり、まさに時代をなった感じがいたしました。

今、多くの園で同僚性や組織としての保育の質の向上を目指して園内研修への関心が高まっています。そこで、今年度も大妻女子大学教授、岡健先生を講師をお迎えして、一月十一日・十八日に連続講座を実施しました。一日目の講座では、初対面の人と和やかな雰囲気で活発な議論ができるよう擬似的に話し合いの「場」をつくるアクティビティ「偏愛マップ」をおこないました。学び合う土壤をつくり各園児単価：国の基準単価 176,205円  
県の割戻額 142,236円  
前年度比較 1,795円増  
補助対象園数の増(5時間以上)  
151園←125園(26園増)  
補助対象園児数の増 297園←282園(15園増)  
補助対象園児数 2,179人(205人増)  
耐震診断未実施建物の減  
補助限度額 1,000千円(補助率2/3以内)  
耐震診断未実施建物の減  
補助限度額 1,000千円(補助率2/3以内)  
私学4団体の研修事業費等に助成

杉之子幼稚園 山崎和子 振興部長 武藤保之

平成26年度 私学振興費の概要について  
だわり、「成長戦略」と「財政健全化」を同時に加速との説明を受けました。命を守り、次世代の「子ども」を育む政策を加速する予算編成にあたり、緊迫した財源の中で幼稚園の当初予算是対前年比一〇〇・五%を確保する事が出来ました。その内容を見ますと、次世代を育む政策に基づき成長戦略に対しての予算編成を行い、預かり保育や地域開放園の増加に伴う予算増、さらに特別支援教育の子どもが増えている中で特別教育費補助が対前年比一一二・八%となり、まさに時代をなった感じがいたしました。

今、多くの園で同僚性や組織としての保育の質の向上を目指して園内研修への関心が高まっています。そこで、今年度も大妻女子大学教授、岡健先生を講師をお迎えして、一月十一日・十八日に連続講座を実施しました。一日目の講座では、初対面の人と和やかな雰囲気で活発な議論ができるよう擬似的に話し合いの「場」をつくるアクティビティ「偏愛マップ」をおこないました。学び合う土壤をつくり各園児単価：国の基準単価 176,205円  
県の割戻額 142,236円  
前年度比較 1,795円増  
補助対象園数の増(5時間以上)  
151園←125園(26園増)  
補助対象園児数の増 297園←282園(15園増)  
補助対象園児数 2,179人(205人増)  
耐震診断未実施建物の減  
補助限度額 1,000千円(補助率2/3以内)  
耐震診断未実施建物の減  
補助限度額 1,000千円(補助率2/3以内)  
私学4団体の研修事業費等に助成

杉之子幼稚園 山崎和子 振興部長 武藤保之

平成26年度 私学振興費の概要について  
だわり、「成長戦略」と「財政健全化」を同時に加速との説明を受けました。命を守り、次世代の「子ども」を育む政策を加速する予算編成にあたり、緊迫した財源の中で幼稚園の当初予算是対前年比一〇〇・五%を確保する事が出来ました。その内容を見ますと、次世代を育む政策に基づき成長戦略に対しての予算編成を行い、預かり保育

## 研修会報告

研究部主催 研修事業部主催

開催日	研修名	会場	講 師	テ ー マ	参加者数
12/ 4(水)	湘央オープン講座	二宮町民センター	井口 真美 先生	造形活動の実践から、子どもの育ちと教師の援助や環境構成を考える	68人
1/11(土)	連続講座 園内研修	かながわ ようちえん会館	大妻女子大学 教授 岡 健 先生	●同僚性の足場をつくること ●子どもの観方に気づくこと ●保育を共に深めること	41人
1/18(土)					37人
1/25(土)	幼稚園教育経営 研修会	かながわ ようちえん会館	講座 I 内閣府 子ども・子育て会議委員／ 淑徳大学総合福祉学科教授 柏女 霊峰 先生	子ども・子育て支援新制度と保育	158人
			講座 II 内閣府 子ども・子育て会議会長／ 白梅学園大学子ども学部教授 無藤 隆 先生	子ども・子育て支援新制度の目指すもの	
1/28(火)	102条園講演会	かながわ ようちえん会館	私学振興課・次世代育成課職員	子ども・子育て支援新制度への移行について ・子ども・子育て支援新制度の概要と102条園 への適用について ・102条園への私学助成等	53人
2/ 4(火)	後継者育成研修会	かながわ ようちえん会館	聖愛幼稚園園長/都私幼連総務委員 野口 哲也 先生	教職員のSNSの有用性と危険性	32人
2/ 6(木)	横浜オープン講座	かながわ ようちえん会館	福音館書店 こどものとも編集長 関根 里江 先生	どのように絵本がうまれるか	34人
2/20(木)	公開研究保育 【八幡橋幼稚園】	八幡橋幼稚園	玉川大学 准教授 大豆生田 啓友 先生	私立幼稚園の“教育の自由性と” 保育の質の高さを永続していくために	40人

2月14日(金)に開催予定でした研究部主催の「若手後継者のための保育勉強会」は大雪の影響で3月10日(月)に順延となりました。

## 平成25年度教育経営研修会報告

総務部次長  
仁藤 一成

## ～新制度に向けての理解を深める～

1月25日に、教育経営研修会が南雲私学振興課長を来賓にお迎えして、開催されました。今後の研修会は、幼児教育の形に関わる重要課題であり、多くの先生方にご参加をして頂きました。

主題は「私立幼稚園の明日への展望」と言う事で、基調講演に、内閣府子ども子育て会議委員の柏女靈峰先生、講座には、同会議会長無藤隆先生よりお話を伺いました。

柏女先生には、保育・福祉の視点より制度設計等の説明をして頂き、移行に際しての質疑に対して、詳細にお答え頂きました。

講座では、無藤先生より私立幼稚園の立場から、政務の状況、制度への心構え・考え方を伺いました。

最後に、意見交換会で南雲私学振興課長よりお言葉を頂き、充実した研修会がありました。



無藤 隆先生



無藤 隆先生

## 平成25年度後継者育成研修会報告

柿の実幼稚園  
小島 哲史

平成26年2月4日(火)、ようちえん会館にて後継者育成研修会が行われました。聖愛幼稚園園長・都私幼連総務委員で在られる野口哲也先生を講師にお招きして、「教職員のSNSの有用性と危険性」～幼稚園トップが知っておくべきこと～をテーマにご講演頂きました。

SNS(Facebook、LINE、Twitter等)で職員間の情報共有や保護者へ向けての発信が迅速に出来る一方で、情報漏洩のリスクが存在します。一度情報が漏洩してしまうと、ネット上にキャッシュが残ってしまい、完全に削除することがほぼ不可能なのが現状です。SNSをよく利用している方でも、情報がどこまで発信されているかをよく把握せずに利用しています。情報漏洩を防ぐ為には、管理職に在るもののが、ある程度の知識を持っておく必要があります。10年前と比較すると、ITで出来ることが飛躍的に増え、コストも圧倒的に低くなっています。利便性が高くなる程、危険性も高くなることを理解し、各園の事情に合わせたIT環境を考えることが必要とされています。



From the Public Relations Section

編集  
後記

僕の幼稚園には森があって、そこにはたくさんの野鳥が生活しています。1月のある朝のことでした。森の中から木をつつく軽快な音が聞こえてきました。コゲラです。コゲラが木をつつき始めたのです。冬の間なりを潜めていた鳥たちが、春の訪れを感じて活動を始めたようです。メジロの姿やウズラの親子の姿も見かけました。鳥た

ちのさえずりにもぎやかになってきています。ところで先月、亀戸天神の「鸞替え神事(うそかえしんじ)」に出かけ、「鸞鳥」のお人形を授かってきました。立春を前に、鸞鳥を授かることで凶事を嘘に替え吉事に替えるという江戸時代から伝わる神事です。春はもう目の前です。吉事に溢れた素敵な春が待ち遠しいかぎりです。



広報室 藤原伸介